

簿記・会計

●第一部・全学部

一般選抜（2月7日実施分）

【1】 次の文章の空欄①～⑩に当てはまる最も適当な語句を下の語群の中から選び、(ア)から(ソ)の記号で答えなさい。

- 企業会計原則には、財務諸表は、利害関係者が企業の財政状態および経営成績を正しく判断できるように、必要な会計事実を明瞭に表示しなければならないと記述されている。これを（①）の原則という。
- 株式会社が、すでに発行した自社の株式の一部を取得して保有している場合、この株を自己株式という。期末に自己株式を保有している場合は、貸借対照表において、（②）から控除する形式で表示する。
- 売上高は実現主義に基づく収益認識に関する会計基準によって計上される。これには、出庫基準、引渡基準、（③）の3つの基準がある。
- 企業の主たる営業活動以外の活動から生じる収益を（④）といい、これには受取利息や（⑤）などがある。
- 期間損益計算の方法には、期末の資本と期首の資本の差額として計算する（⑥）と、当該会計期間の収益と費用の差額として計算する（⑦）がある。
- 現在は実際の債務ではないが、将来、現実の債務となるおそれのあるものを（⑧）という。例えば、⑧は他人の債務を保証したときに生じる。
- 期末に、棚卸資産の帳簿価額と正味売却価額を比較し、正味売却価額が帳簿価額を上回っていた場合は、（⑨）で評価する。
- 企業の主たる営業活動の循環過程の中にある資産を流動資産とする基準を（⑩）という。

【語群】

(ア) 1年基準	(イ) 営業外収益	(ウ) 営業循環基準
(エ) 確認基準	(オ) 偶発債務	(カ) 検取基準
(キ) 財産法	(ク) 時価法	(ケ) 純資産の部
(コ) 真实性	(カ) 損益法	(シ) 帳簿価額
(ス) 負債の部	(セ) 明瞭性	(ソ) 有価証券利息

【2】 次の取引について仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は語群の中から選ぶこと（同じ勘定科目を何度用いてもよい）。

- 郵便局で郵便切手¥6,000と収入印紙¥40,000を購入し、代金は現金で支払った。
- 得意先玉名商店が倒産し、前日に発生した売掛金¥200,000が貸し倒れとなった。ただし、貸倒引当金勘定の残高が¥50,000ある。
- 売買目的で保有している熊本株式会社の額面¥1,000,000（帳簿価格¥970,000）の社債を額面¥100につき¥98で売却し、代金は現金で受け取った。
- 営業用の建物を新築するための敷地として、土地200㎡を¥20,000,000で買入れ、代金は小切手を振り出して支払った。なお、仲介手数料¥800,000は現金で支払った。
- 大江建設株式会社に営業用の建物の建築を依頼し、その建築代金¥10,000,000のうち¥6,000,000を小切手を振り出して支払った。
- 本月分の給料¥700,000の支払いにあたり、所得税額¥21,000を差し引き、残額は現金で支払った。

【語群】

現金	当座預金	受取手形	売掛金
有価証券	貸付金	未収入金	仮払金
建物	土地	建設仮勘定	買掛金
貸倒引当金	所得税預り金	建物減価償却累計額	売上
有価証券売却益	仕入	給料	通信費
租税公課	貸倒引当金繰入	貸倒損失	有価証券売却損

【3】 次の決算整理事項等にもとづいて、解答用紙の精算表を完成させなさい。なお、会計期間は1月1日から12月31日までの1年間である。

決算整理事項等

- 現金の実際有高は¥352,000であった。帳簿残高と実際有高との差額は原因不明のため雑損として処理することにした。
- 商品の期末棚卸高は¥480,000である。売上原価は「仕入」の行で計算する。
- 受取手形と売掛金の期末残高に対して、2%の貸倒を見積もる。貸倒引当金の設定は差額補充法により行う。
- 有価証券を時価¥380,000に評価替える。
- 備品について定率法（償却率0.250）で減価償却を行う。
- 消耗品の未使用高は¥9,000であった。
- 貸付金は5月1日に期間1年、年利6%で貸し付けたもので、利息は1年分をさきに受け取ってある。利息の前受高にかかる処理を月割計算で行う。
- 地代の未取高は¥5,000であった。
- 保険料は4月1日にむこう1年分を支払ったもので、前払高を計上する。
- 支払家賃は10ヶ月分、11月、12月が未払いとなっている。

【4】 次の各設問に答えなさい。

- 熊本商会の2月中の商品に関する次の資料から、先入先出法・移動平均法によって商品有高帳に記入した場合、次の表の①から⑥にあてはまる金額を解答欄に記入しなさい。

2月1日 前月繰越	200個	@¥300
6日 売り上げ	100個	@¥500
15日 仕入れ	300個	@¥320
20日 売り上げ	340個	@¥525

	売上高	払出価額(売上原価)	次月繰越高	売上総利益
先入先出法	228,500	①	②	③
移動平均法	228,500	④	⑤	⑥

- 大江商店（個人企業）の繰越試算表と資料によって、次の⑦から⑩にあてはまる金額を解答欄に記入しなさい。

繰越試算表		資料	
X6年12月31日		期首の資産	
借方	勘定科目	貸方	
283,000	現金		現 金 ¥ 215,600
()	売掛金		売 掛 金 178,400
()	繰越商品		商 品 108,000
120,000	備 品		備 品 150,000
	買掛金	166,400	期間中の掛売上高 ¥ 1,752,000
	借入金	140,000	期間中の売掛金回収額 ¥ 1,782,600
	資本金	360,400	期間中の追加元入額 ¥ 14,000
666,800		666,800	期間中の引出金 ¥ 38,000
			当期純利益 ¥ 81,000

期首の純資産総額	⑦	期首の負債総額	⑧
期首の売掛金	⑨	期末の売掛金	⑩

簿記・会計

●第一部・全学部

一般選抜（2月8日実施分）

【1】 次の文章の①から⑩にあてはまる最も適当な語句を下記の語群の中から選び、(ア)から(ソ)の記号で答えなさい。

- (1) 企業会計原則に示されている（ ① ）は7つの原則から成り立っており、このうち（ ② ）は、会計処理と会計報告について、他の原則を総括するもっとも基本的な原則である。
- (2) 企業の経営活動に役立つ、財貨や債券などの経済的資源を、資産という。資産には、貨幣の性質をもつ貨幣性資産や費用に変化する性質をもつ費用性資産がある。貨幣性資産は、貨幣のように支払いの手段として役に立つ資産で、現金および短期間で現金化できる（ ③ ）や売掛金などがある。費用性資産は、販売や使用などによって資産としての価値を失い、費用にかわっていく資産で、（ ④ ）などの棚卸資産や備品・建物などの固定資産である。
- (3) 棚卸資産を買い入れた場合には、買入価額に引取運賃・買入手数料などの付随費用を加えた額が、原則として（ ⑤ ）となる。また、製品を製造した場合には、その製造原価が原則として（ ⑤ ）となる。正しい期間損益を計算するためには、この（ ⑤ ）を当期の費用となる部分と資産として次期に繰り越す部分とに分ける必要がある。これを（ ⑥ ）という。
- (4) 株式会社は、長期の資産を調達する方法として、株式の発行のほかに、社債を発行して、広く一般から資金を借り入れることがある。社債は、株式とは異なり（ ⑦ ）であるので、一定額の（ ⑧ ）を支払い、一定の期限内に償還しなければならない。
- (5) 会社法によれば、株式会社が繰越利益剰余金の配当をする場合は、その配当額の（ ⑨ ）に相当する額を利益準備金勘定に計上しなければならない。ただし、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の（ ⑩ ）に達すればその必要はない。

【語群】

ア. 商 品	イ. 負 債	ウ. 資 本	エ. 支 払 手 形
カ. 取 得 原 価	キ. 受 取 手 形	ク. 一 般 原 則	ケ. 貸 倒 引 当 金
サ. 継続性の原則	シ. 費用配分の原則	ス. 2 分 の 1	セ. 4 分 の 1
			ソ. 10 分 の 1

【2】 次の取引について仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は語群の中から最も適したものを選ぶこと（同じ勘定科目を何度用いてもよい）。

- (1) 大江商事株式会社は、新たに株式200株を1株につき¥70,000で発行し、全額の払い込みを受け、払込金は当座預金とした。ただし、会社法に規定する最高限度額を資本金に計上しないことにした。
- (2) 肥後商会から借用証書により¥300,000を借り入れ、利息¥5,000を差し引かれ、手取金は現金で受け取った。
- (3) 店舗用として建物を購入し、代金¥9,500,000を仲介手数料¥200,000および登記料¥300,000とともに小切手を振り出して支払った。
- (4) 固定資産税の第1期分¥250,000を現金で納付した。
- (5) 帳簿価額¥500,000の備品を¥400,000で売却し、代金は月末に受け取ることにした。
- (6) 当期に発生した熊本商店に対する売掛金¥90,000が貸し倒れとなった。ただし、貸倒引当金の残高は¥70,000である。

【語群】

現 金	当 座 預 金	売 掛 金	有 価 証 券
受 取 手 形	未 収 入 金	備 品	建 物
買 掛 金	支 払 手 形	貸 倒 引 当 金	借 入 金
資 本 金	資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	通 信 費
租 税 公 課	支 払 利 息	固 定 資 産 売 却 損	貸 倒 損 失

【3】 熊本商店のX6年12月31日の総勘定元帳残高と決算整理事項は次のとおりであった。これをふまえて、精算表を完成させなさい。なお、会計期間はX6年1月1日からX6年12月31日までとする。

〔元帳勘定残高〕

現 金	¥ 80,000	当 座 預 金	¥ 1,250,000	売 掛 金	¥ 1,300,000
貸 倒 引 当 金	9,000	繰 越 商 品	950,000	貸 付 金	450,000
備 品	800,000	備 品 減 価 償 却 累 計 額	186,000	支 払 手 形	500,000
買 掛 金	735,000	資 本 金	3,000,000	売 上	5,415,500
受 取 地 代	83,000	受 取 利 息	14,500	仕 入	4,175,500
給 料	540,000	支 払 家 賃	167,500	保 険 料	15,000
消 耗 品 費	180,000	雑 費	35,000		

〔決算整理事項〕

- a. 期末商品棚卸高 ¥970,000
- b. 貸倒見積高 売掛金の期末残高に対し、5%と見積もり、貸倒引当金を設定する（差額補充法）。
- c. 備品減価償却高（間接法） ¥30,000
- d. 消耗品未使用高 ¥18,000
- e. 保険料前払高 ¥ 5,000
- f. 地代前受高 ¥13,000
- g. 利息未取高 ¥ 3,000
- h. 家賃未払高 ¥25,000

【4】 次の空欄①から⑧にあてはまる金額を記入しなさい。

単位：円

	商品棚卸高		総仕入高	総売上高	仕入返品高	売上返品高	売上原価	売上総利益
	期首	期末						
1	140,000	100,000	910,000	1,450,000	30,000	250,000	①	②
2	250,000	③	820,000	1,000,000	50,000	80,000	780,000	④
3	⑤	190,000	740,000	900,000	20,000	40,000	690,000	⑥
4	290,000	⑦	830,000	⑧	40,000	30,000	830,000	190,000